

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	障害者の社会参加と就労支援					
(2)	総合計画の体系	第 3 章	健康で安心して暮らせるまちづくり				
		第 3 節	障害者の暮らしを支えるまちづくり				
		第 20 細節	障害者の社会参加と就労支援				
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		19,338	18,550	17,840	
		従事職員数		0.45 人	0.45 人	0.41 人	
		所要人件費(B)		3,578	3,760	3,351	
		総事業費(A+B)		22,916	22,310	21,191	
		財源内訳	収入	国庫支出金	402	402	402
				府支出金	201	201	201
				その他	0	0	0
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	22,313			21,707	20,588		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	障害者授産工賃向上支援事業による市内障がい者授産製品の売上額	目標値 (単位:円)	#####	#####	12,000,000.00
		実績値 (単位:円)	#####	#####	
目標値の積算方法	実績に基づく売上額	達成度(%)	109.5	96.4	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

障がい者が就労移行や地域生活への移行を図るために、より効果的に訓練を受けられるよう、多様なニーズに対応した支援体制の整備に努めるとともに、利用者本位のきめ細やかな対応により、サービス基盤の整備を促進し、制度の充実を図る必要があります。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	障がい者の働く場創出事業	障がい福祉室	00495	全部	大	20	18	14	18	20	90	廃止
2	障害者授産工賃向上支援事業	障がい福祉室	00487	全部	大	18	16	18	18	18	88	廃止
3	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	障がい福祉室	00470	一部	大	16	18	18	18	18	88	継続
4											0	
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		障がい者雇用を促進する「障がい者の就労支援、授産工賃の向上」に係る事業を優先しました。方向性では、廃止としていますが、よりニーズに対応できる就労の場や就労支援策を推し進めていくために、事業を再構築するものです。										